

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2784 URL http://www.alfresa.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三宅 俊一 TEL 03-5219-5102
 財務・広報IR担当
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,173,994	△3.9	9,478	△22.1	14,218	△14.8	9,204	△5.4
26年3月期第2四半期	1,221,909	5.5	12,166	8.1	16,682	7.2	9,730	61.5

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 17,265百万円（91.0％） 26年3月期第2四半期 9,039百万円（32.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	41.15	—
26年3月期第2四半期	43.96	—

（注）平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,146,003	323,937	28.2
26年3月期	1,169,546	305,436	26.1

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 323,729百万円 26年3月期 305,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00
27年3月期	—	55.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	14.00	27.75

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期（予想）配当金は、当該株式分割を考慮した額（中間13円75銭 期末14円 計27円75銭）を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,410,000	△3.8	22,600	△35.4	31,900	△28.4	18,300	△28.4	81.82

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	235,017,600株	26年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	11,343,476株	26年3月期	13,680,576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	223,676,444株	26年3月期2Q	221,347,412株

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、平成26年11月5日（水）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当説明会の配付資料等につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策により緩やかな回復を基調とするものの、消費税率引き上げに伴う需要の反動減に加えて、急激な為替変動や今夏の天候不順等による物価上昇が消費を下押ししたこと等により、前年同期と比較して成長率は鈍化いたしました。

当社グループは、企業価値の増大に向けて、平成28年3月期を最終事業年度とする中期経営計画「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂(いただき)を目指して～」に掲げた経営目標を達成するための取り組みを引き続き強化しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆1,739億94百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は94億78百万円(前年同期比22.1%減)、経常利益は142億18百万円(前年同期比14.8%減)、四半期純利益は92億4百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

なお資本政策として本年9月30日を基準日として当社普通株式1株に対して4株の割合をもって株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境といたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品市場では、今春の診療報酬改定により薬価が平均2.65%引き下げられた影響に加えて、後発医薬品調剤体制加算制度の改定や、DPC制度導入先医療機関における使用薬剤の見直しによって、後発医薬品への切り替えが進み長期収載品の売上が減少しました。さらに消費税率引き上げによる需要の反動減や今夏の天候不順により、受診抑制もみられました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の市場は3.4%のマイナス成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

このような状況の下、当社グループは、業界の最重要課題である「流通改革」の定着に向けて、早い段階から仮納入・長期未妥結の是正等に取り組んでまいりました。

事業基盤をより一層強化するため、本年4月に、篠原化学薬品株式会社(本社:高知県高知市 現在の商号:アルフレッサ篠原化学株式会社)を完全子会社とする株式交換を実施するとともに、本年10月より四国アルフレッサ株式会社(本社:香川県高松市)の診断薬卸売事業を同社へ移管いたしました。さらに中国エリアおよび北部九州エリアにおける医療用医薬品等卸売事業の経営資源を有効かつ効率的に活用するために、成和産業株式会社(本社:広島県広島市)と常盤薬品株式会社(本社:山口県宇部市)を来年4月に合併することを決定いたしました。

また、乳幼児のワクチン接種の安全性向上に貢献するために、アルフレッサ株式会社は医療機関様と乳幼児の保護者様を対象としたワクチン接種スケジュール管理システムの提供を開始し、本年8月にシステムの運営会社としてワクチン安全管理株式会社(本社:東京都千代田区)を設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆661億99百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は87億53百万円(前年同期比22.3%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高30百万円(前年同期比31.0%増)を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、一般用医薬品、健康食品・サプリメント等の一部で消費税率引き上げに伴う需要の反動減がありましたが、利益率の高い専売商品へ販売を注力することにより、安定的な利益の確保に努めました。

本年8月、株式会社マツモトキョシホールディングス(本社:千葉県松戸市)のグループ会社が会社分割して新たに設立した、一般用医薬品関連商品の卸売販売を事業とする株式会社茂木薬品商会(本社:東京都中央区)の全株式を本年10月1日付でアルフレッサヘルスケア株式会社が譲り受け、同社の持つ事業資産とノウハウの活用により本事業の一層の発展を目指すことにいたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は999億45百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は1億円(前年同期比384.8%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高2億54百万円(前年同期比13.9%減)を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、今春の薬価引き下げと消費税率引き上げに伴う需要の反動減の影響等を受けて、売上高が減少いたしました。

医薬品固形剤や体外用診断薬製品の生産量増大に対応するために、アルフレッサファーマ株式会社の岡山製薬工場(岡山県勝田郡勝央町)敷地内において新配送センターの建設を本年5月より開始いたしました。来年1月の稼働を予定しております。

また本年7月、第一三共プロファーマ株式会社（本社：東京都中央区）の秋田工場（秋田県秋田市）を来年4月1日付でアルフレッサ ファーマ株式会社が譲り受けることを基本合意いたしました。当社グループにとって初の医薬品原薬製造拠点として、高度な品質管理体制のもと安定的な製品供給を行い、製造事業の規模拡大と収益基盤強化をはかってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は123億39百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は5億53百万円（前年同期比28.6%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高42億5百万円（前年同期比6.0%減）を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆1,460億3百万円となり、前連結会計年度末より235億43百万円減少いたしました。これは主に「有価証券」の増加264億99百万円、「投資有価証券」の増加177億29百万円の一方で、「受取手形及び売掛金」の減少380億56百万円、「現金及び預金」の減少253億21百万円によるものであります。

[負債の部]

負債は8,220億66百万円となり、前連結会計年度末より420億44百万円減少いたしました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の減少500億57百万円によるものであります。

[純資産の部]

純資産は3,239億37百万円となり、前連結会計年度末より185億1百万円増加いたしました。これは、株式交換による篠原化学薬品株式会社の完全子会社化で「資本剰余金」が36億89百万円増加したことに加えて、「その他有価証券評価差額金」の増加80億57百万円、「利益剰余金」の増加65億54百万円等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億84百万円増加して、1,397億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は157億23百万円（前年同期は544億47百万円の減少）となりました。これは、仕入債務の減少額500億57百万円、売上債権の減少額381億21百万円およびたな卸資産の減少額87億57百万円があったことに加えて、税金等調整前四半期純利益138億16百万円および減価償却費40億92百万円等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は、106億59百万円（前年同期比30億87百万円増）となりました。これは主として、関西エリアの物流拠点再構築等をはじめ有形固定資産の取得による支出87億30百万円があったことや、投資有価証券の取得による支出15億25百万円があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は41億62百万円（前年同期比1億10百万円減）となりました。これは主として、配当金の支払額30億43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の市場環境の動向を踏まえて修正いたしました本年10月29日（水）の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の帰属期間方法を期間定額基準またはポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5億61百万円減少し、利益剰余金が3億93百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,025	95,703
受取手形及び売掛金	604,144	566,088
有価証券	34,996	61,496
商品及び製品	128,367	119,433
仕掛品	650	672
原材料及び貯蔵品	1,902	2,056
その他	56,448	56,838
貸倒引当金	△308	△280
流動資産合計	947,226	902,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,475	36,020
土地	62,780	64,697
その他(純額)	11,211	15,456
有形固定資産合計	110,467	116,174
無形固定資産		
のれん	3,722	3,151
その他	5,662	5,090
無形固定資産合計	9,384	8,242
投資その他の資産		
投資有価証券	87,503	105,232
その他	19,351	18,479
貸倒引当金	△4,387	△4,134
投資その他の資産合計	102,467	119,577
固定資産合計	222,320	243,994
資産合計	1,169,546	1,146,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,280	749,222
短期借入金	848	493
未払法人税等	2,023	6,938
賞与引当金	7,386	6,156
その他	14,532	16,696
流動負債合計	824,071	779,507
固定負債		
長期借入金	636	997
退職給付に係る負債	17,405	16,576
その他	21,997	24,984
固定負債合計	40,039	42,558
負債合計	864,110	822,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,110	103,799
利益剰余金	159,954	166,508
自己株式	△1,196	△999
株主資本合計	277,321	287,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,113	40,170
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△4,341	△4,341
為替換算調整勘定	137	107
退職給付に係る調整累計額	2	30
その他の包括利益累計額合計	27,911	35,967
少数株主持分	202	208
純資産合計	305,436	323,937
負債純資産合計	1,169,546	1,146,003

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,221,909	1,173,994
売上原価	1,142,495	1,096,397
返品調整引当金戻入額	785	715
返品調整引当金繰入額	653	711
売上総利益	79,546	77,600
販売費及び一般管理費	67,379	68,121
営業利益	12,166	9,478
営業外収益		
受取利息	120	100
受取配当金	903	1,053
受取情報料	2,927	2,816
持分法による投資利益	—	51
その他	916	977
営業外収益合計	4,868	4,999
営業外費用		
支払利息	74	64
貸倒引当金繰入額	16	8
持分法による投資損失	111	—
不動産賃貸費用	58	62
製品自主回収関連費用	—	53
その他	91	71
営業外費用合計	352	259
経常利益	16,682	14,218
特別利益		
固定資産売却益	1	16
投資有価証券売却益	109	117
受取和解金	175	—
受取補償金	66	—
特別利益合計	352	133
特別損失		
固定資産売却損	44	47
固定資産除却損	165	121
減損損失	423	165
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1	2
特別退職金	48	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	172
その他	97	26
特別損失合計	783	536
税金等調整前四半期純利益	16,251	13,816
法人税、住民税及び事業税	4,705	6,735
法人税等調整額	1,790	△2,128
法人税等合計	6,495	4,606
少数株主損益調整前四半期純利益	9,755	9,209
少数株主利益	24	5
四半期純利益	9,730	9,204

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益	24	5
少数株主損益調整前四半期純利益	9,755	9,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	8,057
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	82	△29
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△715	8,055
四半期包括利益	9,039	17,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,014	17,260
少数株主に係る四半期包括利益	24	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,251	13,816
減価償却費	4,301	4,092
減損損失	423	165
のれん償却額	570	570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	△280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△638	△1,230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	—	△298
受取利息及び受取配当金	△1,024	△1,154
支払利息	74	64
固定資産売却損益 (△は益)	42	30
固定資産除却損	165	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△117
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
受取和解金	△175	—
受取補償金	△66	—
特別退職金	48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,112	38,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,700	8,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,621	△50,057
その他	1,508	4,218
小計	△36,781	16,671
利息及び配当金の受取額	1,024	1,143
利息の支払額	△79	△64
受取和解金の受取額	175	—
特別退職金の支払額	△3	—
関係会社事業再編費用の支払額	—	△40
法人税等の支払額	△18,782	△1,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,447	15,723

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229	△544
定期預金の払戻による収入	206	236
有形固定資産の取得による支出	△6,083	△8,730
有形固定資産の売却による収入	60	110
無形固定資産の取得による支出	△711	△470
長期前払費用の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の取得による支出	△1,176	△1,525
投資有価証券の売却による収入	294	315
貸付けによる支出	△61	△89
貸付金の回収による収入	140	76
その他	0	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,571	△10,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	447
長期借入金の返済による支出	△440	△440
リース債務の返済による支出	△1,226	△1,118
自己株式の取得による支出	△5	△8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,600	△3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,272	△4,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,248	884
現金及び現金同等物の期首残高	195,996	138,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,748	139,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品 等 製薬事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,110,849	102,554	8,505	1,221,909	—	1,221,909
セグメント間の内部売上高 または振替高	22	295	4,473	4,792	△4,792	—
計	1,110,872	102,849	12,979	1,226,701	△4,792	1,221,909
セグメント利益	11,268	20	776	12,065	101	12,166

(注) 1. セグメント利益の調整額101百万円には、セグメント間取引消去3,001百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,900百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品 等 製薬事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,066,169	99,690	8,134	1,173,994	—	1,173,994
セグメント間の内部売上高 または振替高	30	254	4,205	4,489	△4,489	—
計	1,066,199	99,945	12,339	1,178,484	△4,489	1,173,994
セグメント利益	8,753	100	553	9,407	71	9,478

(注) 1. セグメント利益の調整額71百万円には、セグメント間取引消去3,034百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より多くの投資家の皆様に投資し易い環境を作ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	58,754,400株
今回の分割により増加する株式数	176,263,200株
株式分割後の発行済株式総数	235,017,600株
株式分割後の発行可能株式総数	540,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円96銭	41円15銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。